第３章　市民のまちづくりに関する意識

本計画の策定にあたり，市民の今後のまちづくりに関する意見を反映したものとするために実施したアンケート調査の結果は，次のとおりです。

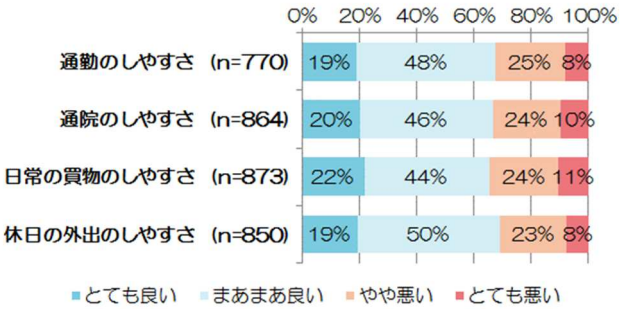
3-1　アンケート調査の概要

調査期間：平成 28 年９月７日～26 日
調査対象：都市計画区域内に居住する 18 歳以上の男女を無作為に抽出
配布枚数：4,000 票+市ホームページ閲覧者による追加回答
回答数　：1,512 票（回答率 37.3%）
　　【郵送】1,457 票【電子】55 票
回答者属性：性別　男性 46%，女性 54%
　　年齢　18～29 歳　10%　　50～59 歳　17%
　　30～39 歳　13%　　60～69 歳　23%
　　40～49 歳　15%　　70 歳以上　22%

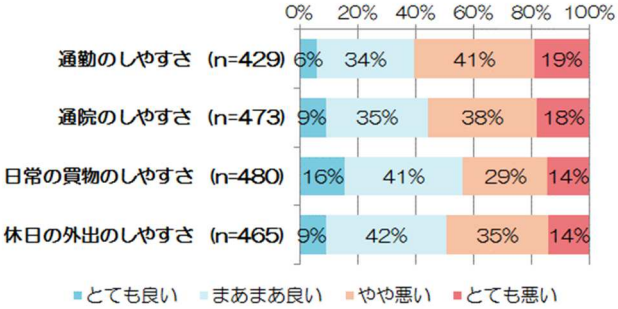
3-2　調査結果

Q.1　日常生活において，現在お住まいの地域をどう思いますか【高齢者にとって】

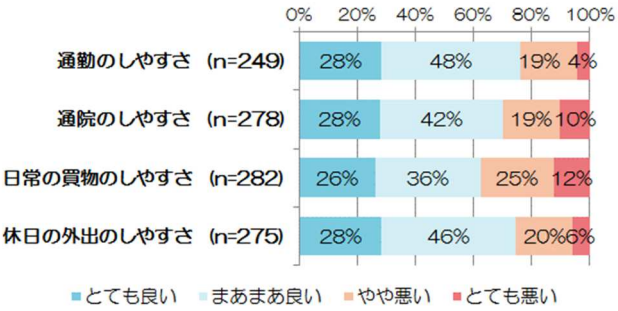
①外環状線（産業道路）以南



②外環状線（産業道路）以北

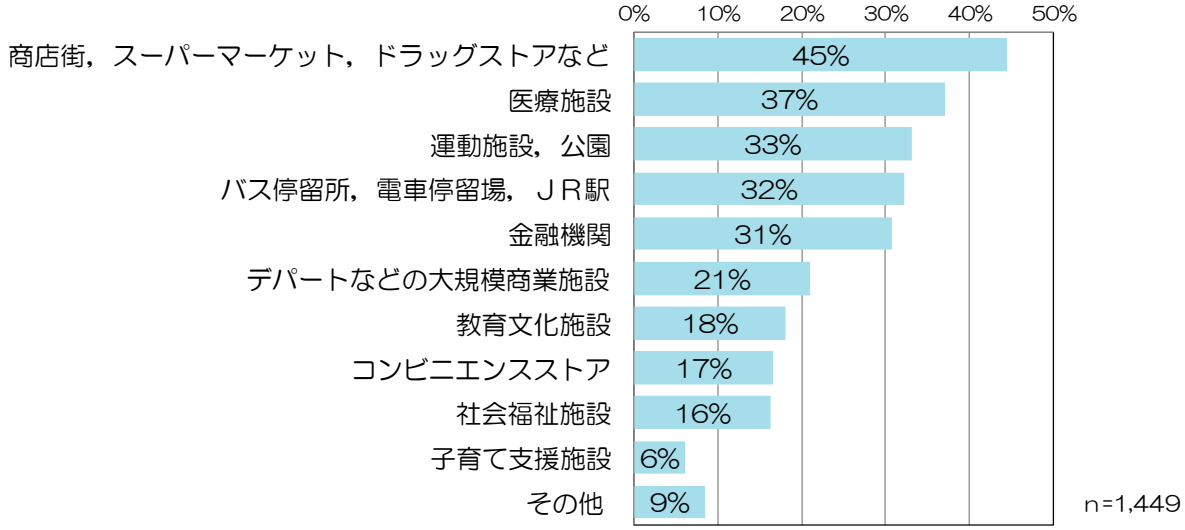


①のうち，路面電車沿線地



【分析結果】
- 外環状線（産業道路）を境にした南側と北側の市街地の暮らしやすさを比較すると，高齢者にとっては南側の市街地の方が暮らしやすいとされ，特に公共交通の選択肢が多い路面電車沿線地域は，他地域と比較して暮らしやすさの評価が高くなっています。

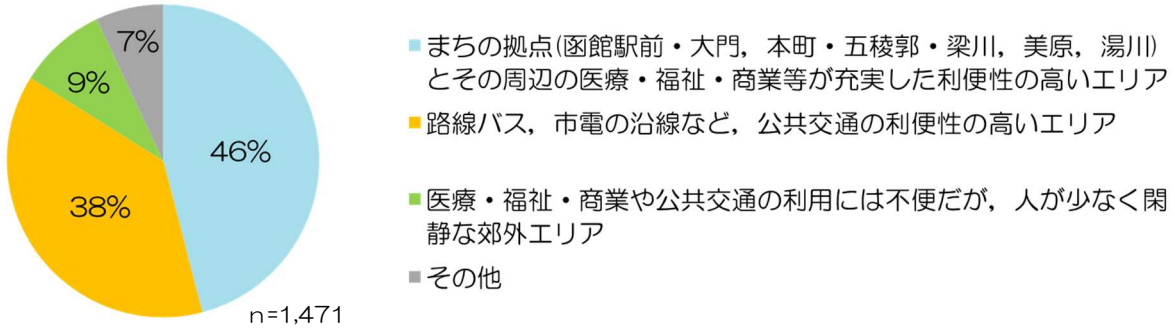
Q2.　自宅周辺にどのような施設があれば良いと思いますか（3 つまで）

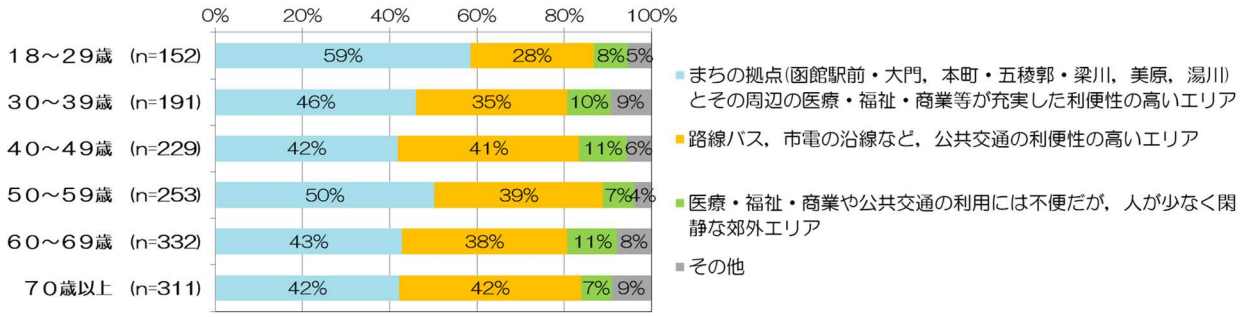


【分析結果】

- 日常生活に欠かせない商業施設や医療施設，運動施設・公園，公共交通機関のニーズが高くなっています。

Q3.　将来，どのような環境の場所に住みたいと考えていますか

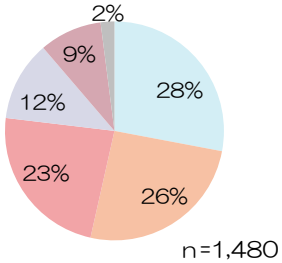




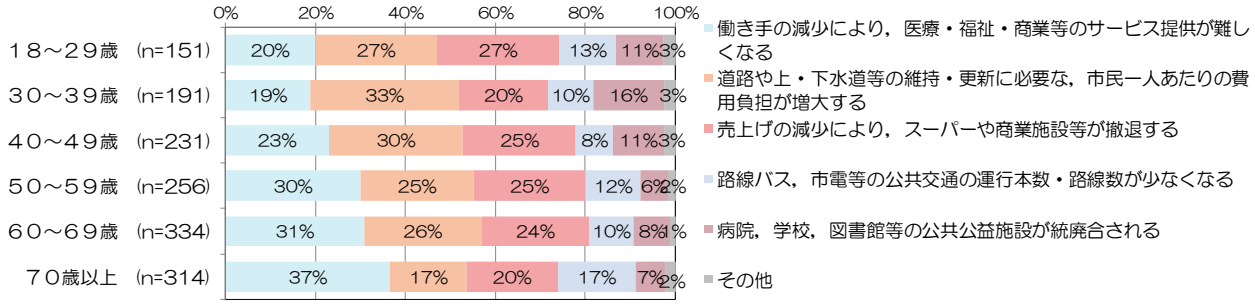
【分析結果】

- 生活利便施設が充実したまちの拠点を中心としたエリアと，公共交通の利便性が高いエリアにおいて，居住ニーズが高いものとなっています。
- 特に 29 歳以下の世代については，生活利便施設が充実した，まちの拠点を中心としたエリアでの居住ニーズが約 6 割と高いものとなっています。

Q4.　今後，人口減少・少子高齢化が進むことで生活に最も影響があると思うものはどれですか



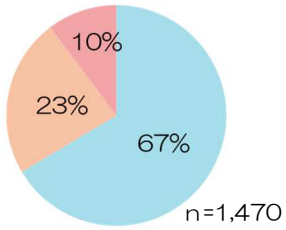
- 働き手の減少により，医療・福祉・商業等のサービス提供が難しくなる
- 道路や上・下水道等の維持・更新に必要な，市民一人あたりの費用負担が増大する
- 売上げの減少により，スーパーや商業施設等が撤退する
- 路線バス，市電等の公共交通の運行本数・路線数が少なくなる
- 病院，学校，図書館等の公共公益施設が統廃合される
- その他



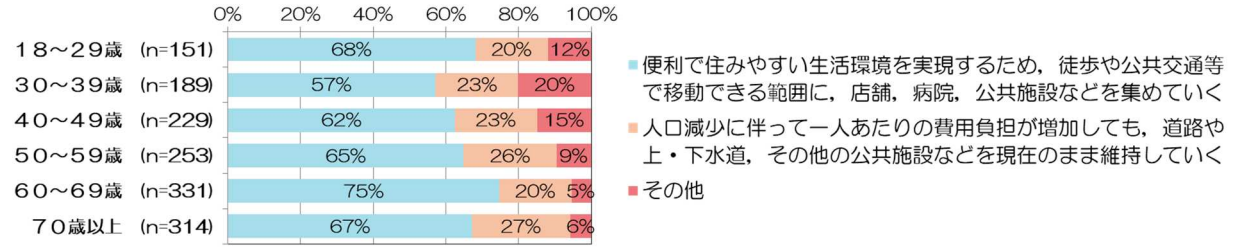
【分析結果】

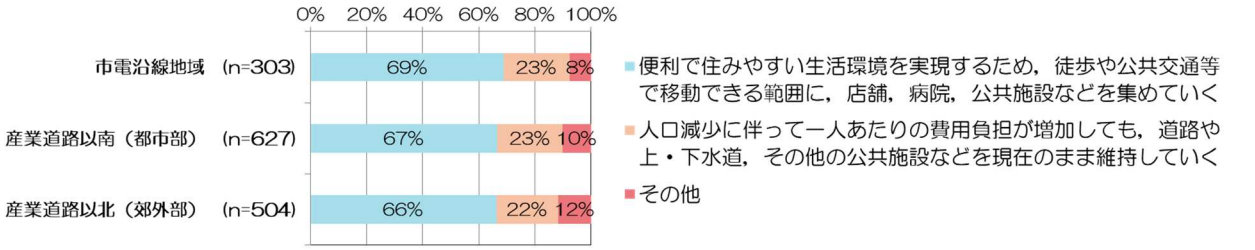
・人口減少と高齢化が与える影響として，様々な生活サービス水準の低下と，都市経営コストの一人当たりの費用負担の増加が懸念されています。

Q5.　今後，人口減少・少子高齢化に対応するため，どのようなまちづくりを行っていくべきだと思いますか



- 便利で住みやすい生活環境を実現するため，徒歩や公共交通等で移動できる範囲に，店舗，病院，公共施設などを集めていく
- 人口減少に伴って一人あたりの費用負担が増加しても，道路や上・下水道，その他の公共施設などを現在のまま維持していく
- その他





【分析結果】

・今後のまちづくりについては，交通利便性の高いエリアに生活利便施設を集約して，便利で住みやすい生活環境を実現すべきとの意見が全体の約７割を占めています。